

# ALPS処理水報道に関する 「風評加害」の検証

－ SNS発信の変遷と説明責任に注目して

林智裕

（東日本大震災・原子力災害伝承館 客員研究員）

# 1. 研究背景・目的

ALPS処理水海洋放出は大きな社会問題に発展。SNSや新聞では「処理水」「ALPS処理水」という公的用語を無視し、未処理の「汚染水」と混同させる報道、あるいは「汚染」を誤認固着させる造語の創作・使用を続けてきた。

それらは国内のみならず、海外のプロパガンダに利用された形跡があることも観察された。結果、不買運動や嫌がらせ電話の誘発など【ただでさえ苦しんできた被災者に二次被害を与える結果】につながった。本研究では、この点に着目する。

これら偽・誤情報は単に自然発生的に風評が起こり、その被害があったという話ではなく、明確に加害者と加害につながる意図があったものと捉えざるを得ない。これを**風評加害**と呼ぶ。

そのような事実もある中で、**風評加害**の事例に関する造語について、なぜいかにそれを使うのか説明責任を加害者たるメディアに問うたが、無視されてきた。

前述したように、処理水の偽・誤情報は国内外に甚大な社会的影響を及ぼした。

たとえば政府が率先して「汚染水」プロパガンダを広めた中国では、処理水への偽情報が日本人への憎悪をもたらし、現地の日本人学校に石や生卵が投げつけられるという事件も起きていた。その後も中国では日本人を標的とした事件が相次いでいるが、風評加害がこれらの遠因にもなっているのではないか。

(NHK:オープンAI“ロシアなど拠点のグループ 生成AIで世論操作”『中国を拠点とするグループは、東京電力福島第一原子力発電所の処理水の放出を非難する文章を英語や日本語などでインターネット上に投稿していた』 2024年5月31日) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240531/k10014466761000.html>

(朝日新聞:中国の日本人学校に石や卵投げつけられる 処理水放出で嫌がらせか(2023年8月27日) <https://www.asahi.com/articles/ASR8W6GQNR8WUHB1014.html>

(現代ビジネス:深圳「男児殺害事件」と「放射能・汚染水デマ」の否定できない関連…日本にもいる「事実よりも偏見を広める」人々の「重すぎる罪」2024.09.28 <https://gendai.media/articles/-/138217?imp=0>)

ALPS処理水問題における「風評加害」の実態を明らかにする必要がある。  
本研究では、報道が「**風評加害**」によって社会問題化を触発する過程と、説明責任の果たされ方を検証する。

# 「風評加害」とは何か

- ・風評「被害」があればその原因の「加害」が必ずある。事実に反した流言飛語の拡散・科学的知見の無視や結論が出ている議論の不当な蒸し返し・不適切な因果関係のほのめかし・正確な事実の伝達妨害などによる印象操作や不安の煽動、恣意的なアジェンダセティング等を指す
- ・「差別や偏見を持ち問題解消を阻害しようとする過激な者たち」(【福島原発事故11年】風評被害対策はどこまで有効だったのか？「民間事故調」報告書より <https://apinitiative.org/2022/03/10/34932/>)、具体的には一部マスメディアや政治家・政党・著名人やSNS アカウントが直接・間接的に流布しつつも、社会問題化されてこなかった差別やイデオロギーに基づく印象操作等へのへのクレーム申し立て、告発運動としての概念使用と捉えられる。
- ・社会学者・加藤秀俊は「風評被害あれば『風評加害』あり」「マスコミは『風評被害』を報じているが、マスコミ自身が『風評加害者』ではないか」と論じた(産経新聞:「【正論】社会学者・加藤秀俊 風評被害あれば「風評加害」あり」、2011年11月1日、東京朝刊)
- ・3.11 以前から「風評加害」概念は「風評被害」同様に Google 検索ワードとして使用されていた。しかし3.11 以降「風評被害」使用量が爆発的に増え、行政・研究者からも好んで用い社会問題化されてきた。その一方で、「風評加害」は相対的に圧倒され、看過されてきた
- ・「風評加害」概念は福島原子力災害関連以外でも見られており、たとえば「ワクチン」「あきたこまちR」「草津」等の風評にも適用されている。
- ・「風評加害」加担側＝クレーム申し立ての対象となっている者たち自身にとって「風評加害」の告発は脅威となり、「風評加害」概念の誤定義の拡散、その使用者に対する悪しき印象操作を進める妨害・抑圧効果の動き、概念を貶め無力化させようとする抵抗が激しくなっている

『風評加害』という概念はいかに誕生し発展してきたのか 一何が風評を発生温存させてきたのか (林 2024 第二回東日本大震災・原子力災害学術研究集会)  
[https://researchmap.jp/HAYASHI\\_Tomohiro/presentations/47569405](https://researchmap.jp/HAYASHI_Tomohiro/presentations/47569405)

- ・ **対象:** 朝日新聞と東京新聞のSNS(X)公式アカウント

SNSでは処理水に対する「汚染」をほのめかす言説が広く拡散・可視化されていた。このうち、主要新聞がどのように加担していたか傾向を調査するため、2019/11/19～2022/11/18の3年間に記者アカウントによる「汚染水が海洋放出される」投稿数上位2紙(朝日14人43回、東京5人18回)。(晴川 2022 詳細は後述)が所属する新聞社の公式アカウントを選定した。

- ・ **調査方法:** 2011年3月11日～2023年12月31日までの期間を対象に、「汚染水」「処理水」を含むX上の公式アカウントによるポスト(ツイート)を1年ずつ検索、年ごとの傾向を調べる。

例:(from:@asahi 汚染水 Since:2011-3-11 Until:2011-12-31),

(from@tokyo\_Shimbun 処理水 Since:2020-01-01 Until:2020-12-31)

- ・ **調査実施時期:** 2024年8月23日～9月8日、2024年11月5日～7日

- ・ **調査総数:** 検出された投稿数(朝日736件、東京218件:計954件)

- 分析方法:

①記述それぞれを未処理の「汚染水」、タンクに貯蔵される「処理途上水」、海洋放出可能な「ALPS処理水」のいずれを指すか全体の内容から振り分けする。

②それらを「汚染水」(未処理の汚染水そのものを指す記述)、  
「処理水1」(実際にはALPS処理水を指すが「汚染処理水」など「汚染」を含む造語、鉤括弧付き「処理水」記述、「汚染水」表記など汚染水や処理途上水との混同がみられる記述報道)  
「処理水2」(ALPS処理水を指し、直接的な「汚染」記述や汚染のミームとして使われてきた表現が無く、汚染水や処理途上水との混同が無いもの)に分類し、使われた造語の種類及びそれぞれの投稿数を調べ、「汚染」誤認を触発する報道の萌芽を調べる

③一部記事に対しては新聞社に直接質問書を出し、説明責任を果たすかを検証する。

## 2. 先行研究の検討

- なぜ新聞社のSNS発信に着目したのか  
⇒処理水報道の実態と変遷、受け手の反応が確認できる

海洋放出反対派のSNS(X)における100万件以上の投稿分析からは、反対派には政治的党派性との強い相関が確認された。主要論点も風評ではなく漁業者や福島県民と乖離していた。(鳥海 2023)処理水の放出に反対しているのは誰か(2023年8月23日)  
<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/b06a69badc65ea0451abdaa6e184b8b1ffef7bc8>

近年、事実確認を怠り情緒におもねったエモい記事(西田 2024)を用い、SNS等で多くの人に見られる事を狙った新聞社の信頼性や説明責任が問い直されている。その是非を巡った議論も起きている。

PRESIDENT Onlineなぜ新聞を取る人が少数派に転落したのか…生き残りをかけて「エモい記事」を氾濫させる新聞の根本問題  
「新聞社って、こんなに否定されることが嫌だったのか」(2024年8月30日) <https://president.jp/articles/-/85250?page=1>

一部新聞がALPS処理水への理解醸成が必要な時期に周知報道を怠り(石川 2024)、「汚染水」「処理済み汚染水」「放射能汚染水」「汚染処理水」「処理汚染水」「Radio Active Water」「Fukushima Water」などの表記を執拗に続け、一部読者に「汚染」の認知固着を招いた。

先行研究では新聞社のこれら報道がいつ始まり、どの程度の量が行われ、いつ終わったのか、また報道側の故意・過失性も検討されていなかった。新聞社が制限文字数以内で継続的に記事概要を投稿し続けてきたX(ツイッター)での発信を調査することで、記事の主体となる処理水がいつどのように表記報道されてきたかの傾向と変遷が確認できる。

先行研究:

2019/11/19～2022/11/18 の3年間に、X(Twitter)上で  
汚染水が海洋放出されるとツイートした認証アカウントと新聞( 晴川・2022)

<https://seisenudoku.seesaa.net/article/493673869.html>

福島第一原発から汚染水が海洋放出されると  
過去3年間にツイートした認証アカウント

政党・新聞	アカウント数	ツイート数	いいねの数	リプライの数
日本共産党	26	103	39285	5366
社会民主党	2	28	18653	10385
立憲民主党	13	58	10407	1933
れいわ新選組	2	2	3087	248
中国共産党	5	126	1634	354
東京新聞	5	18	899	732
朝日新聞	14	43	522	301
自由民主党	2	2	96	2
毎日新聞	1	1	17	11
緑の党	2	3	15	0
琉球新報	1	1	10	1
共同通信	1	1	3	0

新聞社では朝日と東京の記者が有意に多い

## 処理水を汚染水と呼ぶ新聞はどこ？

	2020年	2021年	2022年
汚染水 汚染物質	しんぶん赤旗 北海道新聞	しんぶん赤旗 社会新報 桐生タイムス 中外日報	しんぶん赤旗 社会新報 琉球新報 共同通信
処理済み汚染水	朝日新聞		
放射能汚染水	東京新聞		
汚染処理水 処理汚染水	中国新聞 河北新報 毎日新聞	北海道新聞 共同通信	



### 3. 主な調査結果と分析—両紙は汚染水・処理水をどう報じたか

#### ① 無関心期(2011年～2016年):

事故直後2011年と2013年に未処理「汚染水」漏出懸念が扱われるが、処理水との混同はほぼ無い。

#### ② 触発期(2017年～2019年):

汚染水、処理途上水、ALPS処理水を混同させ、「汚染水が海洋放出される」かの様な報道が増加。

#### ③ 拡散期(2020年):

「処理汚染水」「汚染処理水」「処理済み汚染水」等の造語が乱立。放出反対の社会反応と中国の関心を増幅。

#### ④ 定義厳格化期(2021年4月～):

経産省の「ALPS処理水」定義厳格化が影響し、造語や混同が急減。ただし、科学的安全性は積極的に伝えず、不安や放出反対の論調が根強い。

#### ⑤ 放出実施期(2023年～):

混同はほぼ無く、事実や経過状況報道が増加。

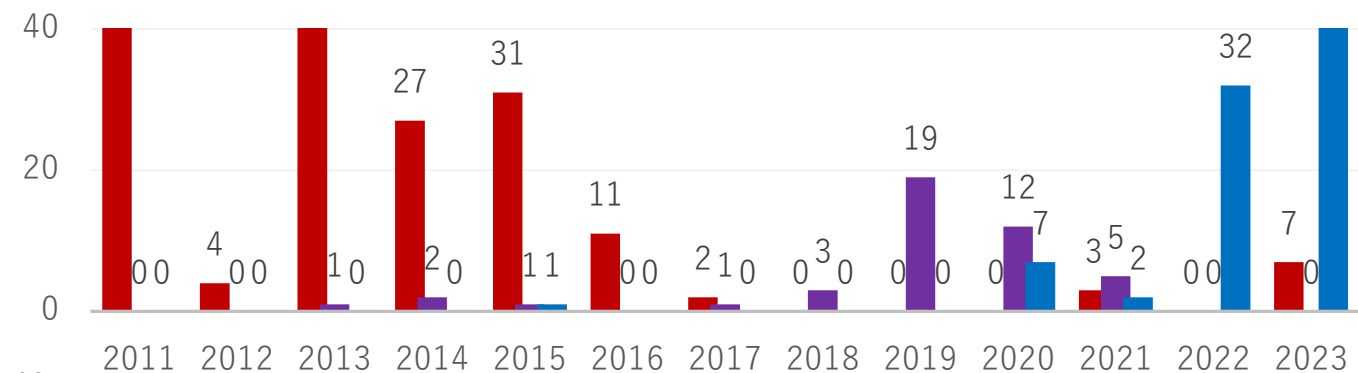
2018年以降、処理水を汚染水や処理途上水と混同させる「風評加害」報道に舵が切られた実態が有意に確認できる

#### 朝日新聞：最大値40グラフ

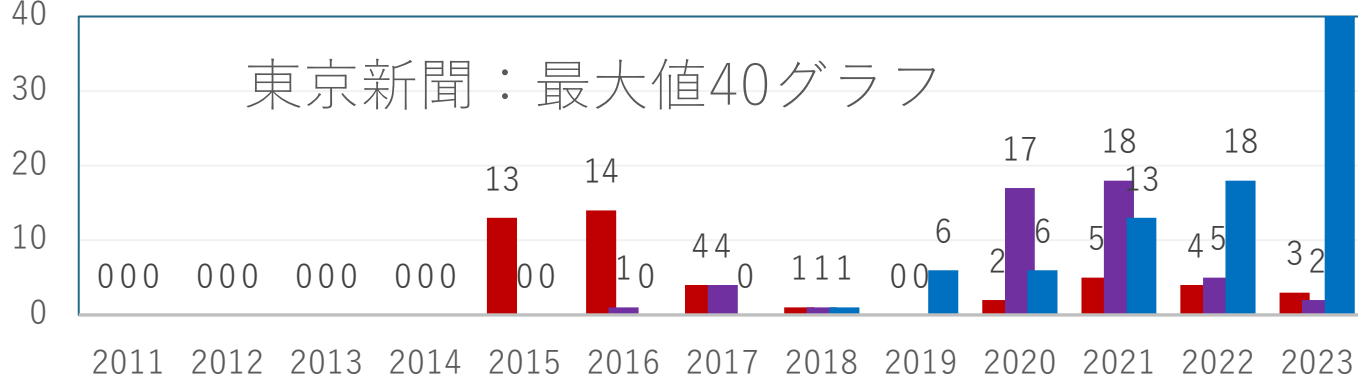
■ 汚染水：未処理の汚染水そのものを指す記述

■ 処理水1：実際にはALPS処理水を指すが汚染+処理水など「汚染」を含む造語、鉤括弧付き「処理水」記述、「汚染水」表記など汚染水や処理途上水との混同がみられる記述報道

■ 処理水2：ALPS処理水を指し、直接的な「汚染」記述や汚染のミームとして使われてきた表現が無く、汚染水や処理途上水との混同が無いもの

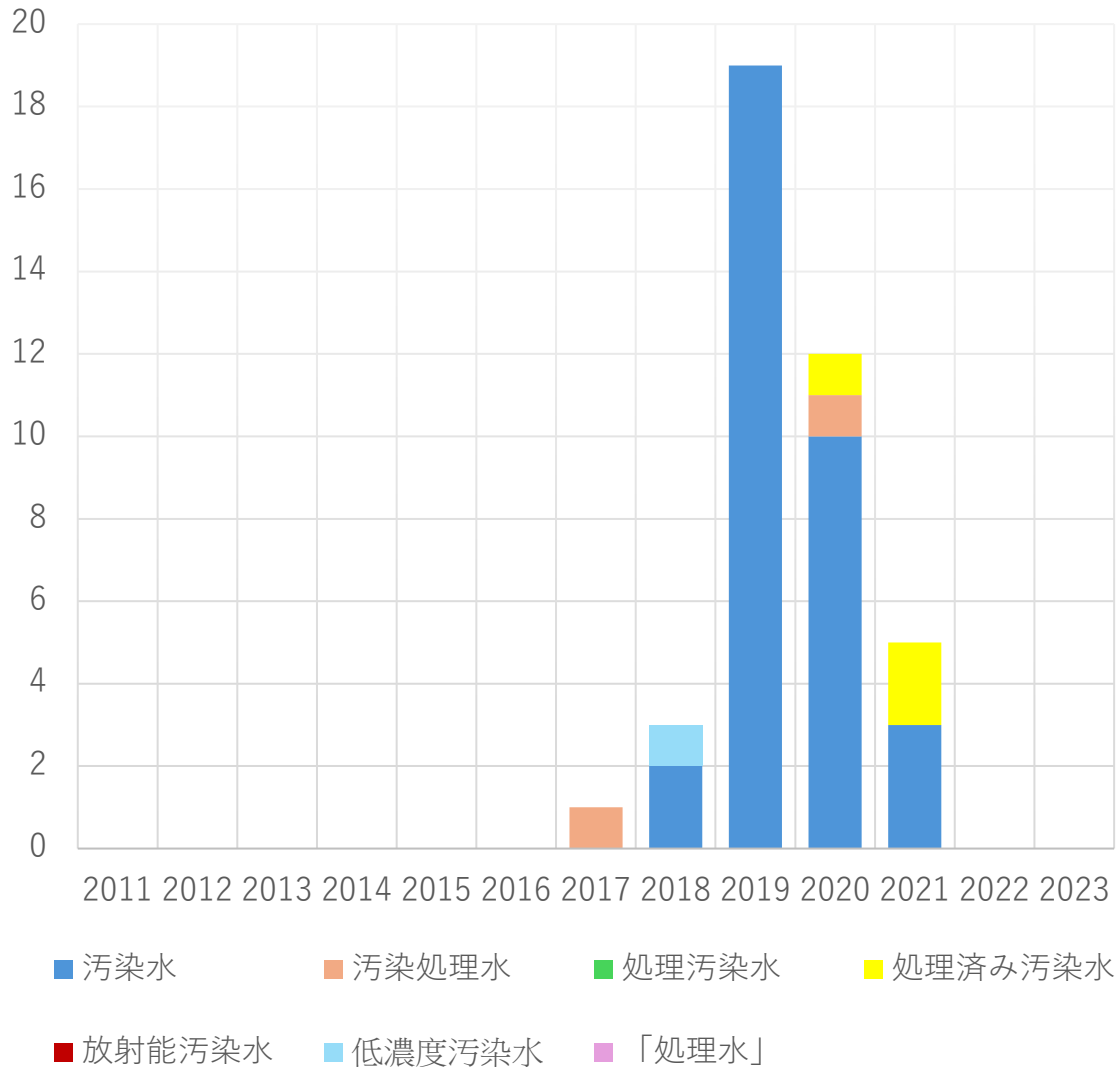


#### 東京新聞：最大値40グラフ

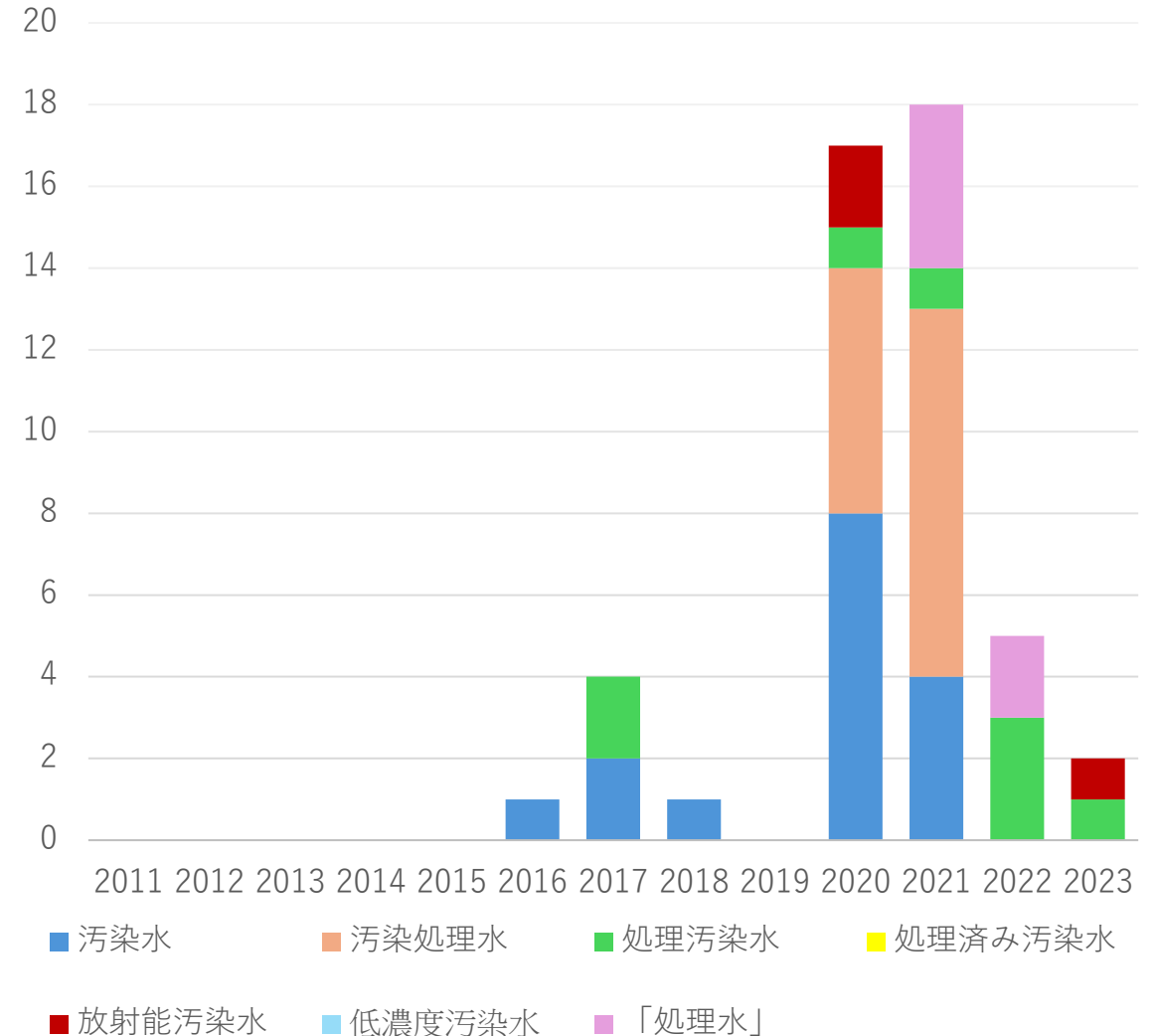


「処理水1」に含まれる具体的表現の内訳と分布：  
 朝日新聞は単純な汚染水との混同が目立ち、東京新聞は造語をより積極的に利用した

朝日新聞



東京新聞



# 朝日新聞アカウントによる「汚染水」「処理水」を含む投稿の傾向（無関心期：2011～2016）

- ・一部例外を除き、ほぼ全てが未処理の汚染水の言及
- ・原発事故直後の2011年は未処理の汚染水漏出に関する報道が129件見られる
- ・2012年になり、言及が激減し4件のみ
- ・2013年4月～汚染水漏出トラブルが頻発したことで、言及が174件に急増。12月5日『汚染水「基準以下なら海へ放出検討を」IAEA調査団』と、「汚染水」を「海へ放出」が初出（朝日新聞：汚染水「基準以下なら海へ放出検討を」IAEA調査団）  
<https://x.com/asahi/status/408279137774616578>
- ・2014年は増加する汚染水の問題報道中心に27件。「汚染水」が海洋放出されるかの様な記述が2件。1件「処理済み汚染水」。この時期はALPS処理水ではなく処理途上水を指すと思われる。

作業ミスで処理済み汚染水6トン漏れる 福島第一原発(2014年12月17日)

「汚染水は海へ放出を」原子力規制委が見解 福島第一(2014年12月25日)
- ・2015年「汚染水」は31件。漏出问题や凍土壁報道が主。1月27日、『福島第一の汚染水、海洋放出に反対 全漁連』9月14日、サブドレン計画報道で『浄化済み地下水、海へ放出開始 福島第一の汚染水対策』と汚染水との混同無き処理水への言及が見られた
- ・2016年は凍土壁関連での「汚染水対策」などの報道が見られるが、言及・報道数そのものが減少し、11件に留まる

朝日新聞	汚染水：未処理の汚染水そのものを指す記述	処理水1：	処理水2：
		「汚染」を含む造語、鉤括弧付き「処理水」記述、「汚染水」表記など汚染水や処理途上水との混同がみられる記述報道	ALPS処理水を指し、直接的な「汚染」記述や汚染のミームとして使われてきた表現が無く、汚染水や処理途上水との混同が無いもの
2011	129	0	0
2012	4	0	0
2013	174	1	0
2014	27	2	0
2015	31	1	1
2016	11	0	0
2017	2	1	0
2018	0	3	0
2019	0	19	0
2020	0	12	7
2021	3	5	2
2022	0	0	32
2023	7	0	264

# 朝日新聞アカウントによる「汚染水」「処理水」を含む投稿の傾向（触発期:2017～2019）

・「処理水」を含む表記は2017年7月14日、東電会長が処理水海洋放出に触れたことで初出

・＜問題の重要なターニングポイント＞2018年9月28日、『汚染水、浄化後も基準2万倍の放射性物質 福島第一』と報道。記事はALPS本格稼働以前に敷地内の作業員被曝低減の為に暫定処理された、**放出前の再処理が前提の処理途上水**に対し

＜汚染水、浄化後も基準2万倍の放射性物質 福島第一原発＞  
＜浄化された汚染水のうち、8割超が基準を上回っていました＞  
＜処分の場合は再処理が必要＞などと報道した

<https://x.com/asahi/status/1045674001308180481>

（当時のWeb記事は2024年11月現在、削除済）

※現代ビジネスにおける朝日新聞に対する批判記事

『原発「処理水」を、なぜマスコミは「汚染水」と呼び続けたのか  
「科学を振りかざすな」に対する違和感』（林 2019）

<https://gendai.media/articles/-/67575>

・これ以降、＜福島第一原発の汚染水「海に放出以外ない」＞  
＜汚染水、近づく限界 海洋放出には強い抵抗感＞など、処理水を汚染水と混同させた報道が続く（2019年が19件）

朝日新聞は2018年～2019年に「処理水」表記を含む投稿が無かった。汚染水、処理途上水と混同させ報道していたと言える。

## ＜この時期の主な投稿例＞

復興相、東電の汚染処理水放出に反対 風評被害を懸念  
（2017年7月14日）

汚染水、浄化後も基準2万倍の放射性物質 福島第一原発  
（2018年9月28日）

福島第一原発の汚染水について、基準値の最大約2万倍にあたる放射性物質が検出されていたと東電が発表しました。浄化されたはずの汚染水のうち、8割超が基準を上回っていました。（2018年9月29日）

福島第一の低濃度汚染水、近く100万トンに 処分難航  
（2018年12月22日）

福島第一の汚染水、近づく限界 海洋放出には強い抵抗感  
（2019年3月19日）

福島第一原発の汚染水「海に放出以外ない」 原田環境相  
（2019年9月10日）ほか



2018年8月20日前後に、処理途上水に基準値を上回る放射性物質の残留があることが東京新聞、テレビ朝日、毎日新聞などから報じられていた。ただし、他の報道は処分前に希釈などで基準値を下回ることにも触れていた

[https://x.com/rima\\_momo510/status/1031422404998750209](https://x.com/rima_momo510/status/1031422404998750209)

その後2018年9月28日、朝日新聞報道は「処理途上水が処理不十分のまま海洋放出される」かのような論調で報道。

この記事が朝日新聞が本格的な問題触発に舵を切った先駆け、ターニングポイントであったと言える。

冷静な批判もある一方、「汚染水が海洋放出される」と誤解をした反応も目立つ。



# 朝日新聞アカウントによる「汚染水」「処理水」を含む投稿の傾向(拡散期:2020)

## ＜この時期の主な投稿例＞

・2020年、朝日の「処理水」表記が8件に増加。主な論調は＜地元が懸念＞＜市民団体ら反発＞＜「菅(すが)首相の謝罪」なぜ必要か＞等。

・2020年10月16日には再び＜汚染処理水＞表記を確認。

・＜問題の重要なターニングポイント＞ 2020年10月8日、「全漁連、海洋放出は「絶対反対」 原発の**処理済み汚染水**」との造語で報道。すると、その12日後、10月20日に中国人民網日本が「**福島原発の処理済みの汚染水の海洋放出を決定するとの報道について**」と言及し、処理水と汚染水、処理途上水の混同を開始した。(これ以前まで、人民網に混同の動きは無かった。また、「**処理済み汚染水**」の造語はこの時期、朝日新聞以外のメディアでの使用は確認できなかった。) ※詳細は本スライド次ページ以降参照

・造語を用いた朝日新聞報道が中国のプロパガンダに影響を与えた可能性が強く疑われる

汚染水処分の判断、政府に「丸投げ」した専門家会議  
(2020年1月26日)

汚染水だけじゃない 福島第一原発で流れ出るのは？  
(2020年5月12日)※

たまる汚染水120万トン処理の流れは 7割が基準超え  
(2020年7月20日)ほか

※本記事の編集員である大月規義記者(現・福島総局長)は、後の2021年と2024年に、福島県双葉郡で中間貯蔵されている除去土壌再生利用に関連した記事で多くの批判を受けている。

朝

朝日新聞(asahi shimbun)

@asahi

全漁連、海洋放出は「絶対反対」 原発の処理済み汚染水



asahi.comから

午後5:50・2020年10月8日

40

123

108

1

↑

返信をポスト

返信

まじん @Eromajin2011 · 2020年10月8日

「処理水」ではなく、わざわざ「処理済み汚染水」と書いて風評被害を助長する朝日新聞。

そこまでして福島復興を遅らせたいのか。

#朝日新聞

2020年10月8日、朝日新聞が  
「処理済み汚染水」との造語で報道

新聞、テレビの偏向報道今すぐ止める @Dream\_Nippon100 · 2020年10月8日

#朝日新聞 は汚染水という言い方はやめたら。世界的には処理水といいます。恥ずかしい新聞社ですね。

🗨

↺↻

♡ 1

📊

🔖

↑

nakama toshio @turusaki · 2020年10月8日

処理済み汚染水なる新語創設ですか。もうね、水蒸気で蒸発処理しかあるまい。アメリカのスリーマイル島も放出は反対されたが蒸発処理は反対を抑え込むことが出来た。

🗨

↺↻

♡ 4

📊

🔖

↑

おがわ川越 @ogw\_kwge · 2020年10月8日

海洋放出を主語にした水は二次処理と希釈をした水を指しているわけで 「処理済みの汚染水」は明確な間違いですよ。

トリチウムが汚染物質なら水道水やペットボトル飲料も汚染水になる、世界中で汚染水を流し続けてることになる。

🗨

↺↻ 1

♡ 9

📊

🔖

↑

おがわ川越 @ogw\_kwge · 2020年10月8日

この記事を書いている記者の小坪さんには拙リプの返信を頂いたことがあるが、処理水報道に対して真剣に考えてくれている方です。

それでも「処理済みの汚染水」になるのは社是の拘束がキツいんだろうな。

日本政府が今月27日、福島原発の処理済みの汚染水の海洋放出を決定するとの報道について、外交部の趙報道官が「日本政府が自国民、周辺諸国及び国際社会に対して強く責任を負う姿勢を堅持して、周辺諸国と十分に協議したうえで、慎重に決定を行うことを希望する」と述べた。[j.people.com.cn/n3/2020/1020/c...](http://j.people.com.cn/n3/2020/1020/c...)



午後0:19 · 2020年10月20日



8



2



1



朝日新聞「処理済み汚染水」造語での報道から12日後

(10月20日)、

中国人民網日本も朝日新聞の造語を初めて利用し、処理水に対する汚染水との混同を開始

(これ以前まで、人民網日本では処理水と汚染水の混同は確認できなかった。)



← 検索 from:@peopledailyJP Since:2011-03-11 Until:2019-12-31 汚染水 ...

話題のツイート 最新 アカウント メディア リスト

 人民網日本 @peopledailyJP · 2017年3月13日 ...  
全国政協委員を務める中国の程永華駐日大使は12日の取材に「福島原発事故からすでに6年が過ぎたが、（汚染）水の問題は私個人の感覚ではまだ完全にはコントロールされておらず、注意する必要がある」と表明した。  
[j.people.com.cn/n3/2017/0313/c...](http://j.people.com.cn/n3/2017/0313/c...)

🗨️ 4 🍏 3 📊 📌 ⬆

 人民網日本 @peopledailyJP · 2013年8月23日 ...  
中韓が懸念する「福島原発汚染水漏れ」 2年たっても悪夢は終わらず  
[j.people.com.cn/94476/8375757...](http://j.people.com.cn/94476/8375757...)  
福島原発の放射能漏れの悪夢は、2年経過した今も続いている。21日、日本の原子力規制委員会は、東京電

🗨️ 2 🍏 📊 📌 ⬆

 人民網日本 @peopledailyJP · 2013年10月11日 ...  
日本・福島原発の作業員 操作ミスで被曝 [neon.icubetec.jp/a/8af8d0f588e2...](http://neon.icubetec.jp/a/8af8d0f588e2...)  
日本・東京電力によると、福島第1原子力発電所で作業中の作業員が9日午前、汚染水の浄化装置

🗨️ 🍏 📊 📌 ⬆

 人民網日本 @peopledailyJP · 2013年8月9日 ...  
日本が原発汚染水対策に国費投入へ [j.people.com.cn/94474/8357207...](http://j.people.com.cn/94474/8357207...)  
日本の経済産業省は7日、東京電力の地下水位などのデータを参考に、福島第1原発から放射性物質に汚染さ

🗨️ 1 🍏 📊 📌 ⬆

 人民網日本 @peopledailyJP · 2013年9月18日 ...  
福島原発 台風で1130トンの水を海に放出 [j.people.com.cn/95952/8403979...](http://j.people.com.cn/95952/8403979...)  
東京電力は17日、16日に福島第一原発から海に排出された低濃度放射性汚染水の

中国人民網アカウント「汚染水」発信を検索。処理水との混同は2020年末まで見られない。

← 検索 from:@peopledailyJP Since:2020-01-01 Until:2020-12-31 汚染水 ...

話題のツイート 最新 アカウント メディア リスト

**「from:@peopledailyJP Since:2020-01-01 Until:2020-12-31 汚染水」の検索結果はありません**

別のキーワードを検索するか、[検索設定](#)がセンシティブな内容から保護する設定になっていないかどうかを確認してください。

その後、2021年4月12日菅義偉首相  
(当時)がALPS処理水海洋放出を決定。

人民網日本も日本のマスメディアと足  
並みを揃え、処理水や処理途上水と汚  
染水を混同させての  
「汚染水の海洋放出」発信を開始。

この日以降、2021年には合計42件の  
「汚染水」を含む投稿を行った。





# 朝日新聞アカウントによる「汚染水」「処理水」を含む投稿の傾向 (定義厳格期:2021年4月～放出実施期:2023年)

・2021年4月13日、経産省は風評被害防止を目的にALPS処理水の定義を厳格化した。これを潮目に、朝日新聞では変更前3月23日「処理済み汚染水」表記以降、「汚染」の直接表記や混同が見られなくなった

・「処理水」を含む報道は2021年に50件、内訳は「処理水」「原発処理水」など。ただし、記事論調は「反対」「怒り」「批判」「懸念」などのネガティブな反応や意見感情を伝える内容が29件と多数。反対主体は地元8、野党5、韓国5、中国3、朝日新聞2、ロシア1。対し、IAEAの動向報道は2件に留まる

・2022年は「処理水」表記が32件、17件が海洋放出にネガティブな反応や意見感情報道。反対主体は地元7、市民団体3、中国1、韓国1、学者1、日弁連1。IAEAの動向報道は3件

・2023年は「処理水」表記が264件。経過状況や事実を客観的に報じる内容が増え、多くを占めるようになる。反対の主体は絞られ、漁業者、中国、日韓の野党勢力が中心。IAEAの動向報道が22件と大幅に増加した

・ただし、処理水放出後の9月1日でも基準値(1500Bq/L)を大幅に下回る状況にもかかわらず「処理水放出口近くでトリチウム10ベクレル」と報道。SNSでは「10ベクレルと聞いて、素人は理解できない」との批判を受けている



朝日新聞(asahi shimbun)

@asahi

処理水の放水口近くでトリチウム10ベクレル 東電「計画通り安全」

[asahi.com/articles/ASR91...](https://asahi.com/articles/ASR91...)

東京電力は1日、前日朝に福島第一原発の周辺3キロ以内の10カ所で採取した海水のトリチウム濃度について、沖合約1キロ先の放水口から約200メートルで1リットルあたり10ベクレルだったと発表した。



処理水の放水口近くでトリチウム10ベクレル 東電「計画通り安全」：朝日新聞デジタル

朝日新聞  
DIGITAL

asahi.comから

午後6:50・2023年9月1日・8,515 件の表示

東京新聞アカウントによる「汚染水」「処理水」を含む投稿の傾向（無関心期：2011～2016）

・東京新聞はこの時期、汚染水や処理水に関連する報道がほとんど見られなかった。2015年8月7日、サブドレン計画関連報道で「汚染水」表記があったが、未処理の汚染水を指し処理水との混同は無い。

・経産省は2013～2016年6月まで「トリチウム水タスクフォース」で「トリチウム水」、2016年11月以降「多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する小委員会」で「処理水」を公式に用いた。この時期を対象に「処理水」以外にも「トリチウム水」で検索をかけるも、X(twitter)上の投稿は検出されなかった。（朝日新聞も同様）

・2016年9月11日、「増え続ける汚染水 福島第一原発事故5年半 立ち並ぶタンク」との記事を「処理水1」にカウントしたが、未処理の汚染水、タンクの処理途上水のどちらを指すかやや不明瞭ではある

東京新聞	汚染水： 未処理の汚染水 そのものを指す記 述	処理水1：	処理水2：
		「汚染」を含む造語、鉤括弧付き「処理水」記述、「汚染水」表記など汚染水や処理途上水との混同がみられる記述報道	ALPS処理水を指し、直接的な「汚染」記述や汚染のミームとして使われてきた表現が無く、汚染水や処理途上水との混同が無いもの
2011	0	0	0
2012	0	0	0
2013	0	0	0
2014	0	0	0
2015	13	0	0
2016	14	1	0
2017	4	4	0
2018	1	1	1
2019	0	0	6
2020	2	17	6
2021	5	18	13
2022	4	5	18
2023	3	2	81



東京新聞アカウントによる「汚染水」「処理水」を含む投稿の傾向(触発期:2017~2019)

- ・2017年7月14日、「処理水」を含む表記が初出。下記の内容で「汚染処理水」と書かれた
- ・2018年1月には、立地自治体である大熊町長が「処理水放出反対せず」を報じている。
- ・SNS上での投稿は無いが、2018年8月20日朝刊3面に「福島第一のトリチウム水基準超す放射性物質」と報道。ただし、「トリチウム水を希釈して流すことが想定され、残留する放射性物質も基準値以下に薄まるとみられるが、風評被害を懸念する地元漁業者をはじめ、国民への丁寧な説明が必要になる」と、比較的冷静なトーンで報じる
- ・「原発処理水」「福島処理水」「福島第一の処理水」「福島第一処理水」4種の表記を使い、2018年に1件、2019年は6件言及した。

吉野復興相、汚染処理水の海洋放出に反対「漁業に風評被害」(2017年7月14日)同内容他
規制委 柏崎刈羽近く合否判断 福島汚染水処分ゼロ回答理解(2017年8月31日)同内容他
汚染水貯蔵継続の議論せず 福島第一、有識者会議で先送り(2018年12月29日)
処理水放出「反対出ず」 規制委員長 大熊町長らと会談(2018年1月13日)
福島第一の処理水 大阪湾放出に言及「環境被害なし」前提で松井市長と吉村知事(2018年9月18日)ほか

福島第一のトリチウム水

基準超す放射性物質検出

東京電力福島第一原発で汚染水を浄化した後に残る放射性物質トリチウムを含んだ水に、他の放射性物質が除去しきれないまま残留していることが分かった。一部の測定結果は排水の法令基準値を上回っており、放射性物質の量が半分になる半減期が約千五百七十年の長寿のものも含まれている。

半減期1570万年のヨウ素129も

第一原発でだまり続けるトリチウム水を巡っては、人体への影響は小さいなどとして、処分に向けた議論が政府の小委員会で本格化

有力な処分方法の海洋放出の場合、トリチウム水を希釈して流すことが想定され、残留する放射性物質も基準値以下に薄まるとみられるが、風評被害を懸念する地元漁業者をはじめ、国民への丁寧な説明が必要に

東電によると、二〇一七年度に汚染水を多核種除去設備(ALPS)で浄化した後に測定した結果、半減期が約千五百七十年のヨウ素129が一辺当たり最大六・二倍検出され、法令基準値の同九倍を上回っていた。このほか、半減期約三百七十日のルテニウム106、基準値一〇〇倍

残留が確認された主な放射性物質と濃度

	1辺当たりの最大濃度(排水の基準値)	半減期
ヨウ素 129	62.2倍(9%)	約1570万年
ルテニウム 106	92.5倍(100%)	約370日
テクネチウム 99	59.0倍(1000%)	約21万1000年

トリチウム水保管のイメージ

原子炉建屋

汚染水が発生

多核種除去設備(ALPS)

トリチウム以外の放射性物質を除去

一部の放射性物質が残留

トリチウムを含んだ水をタンクで保管

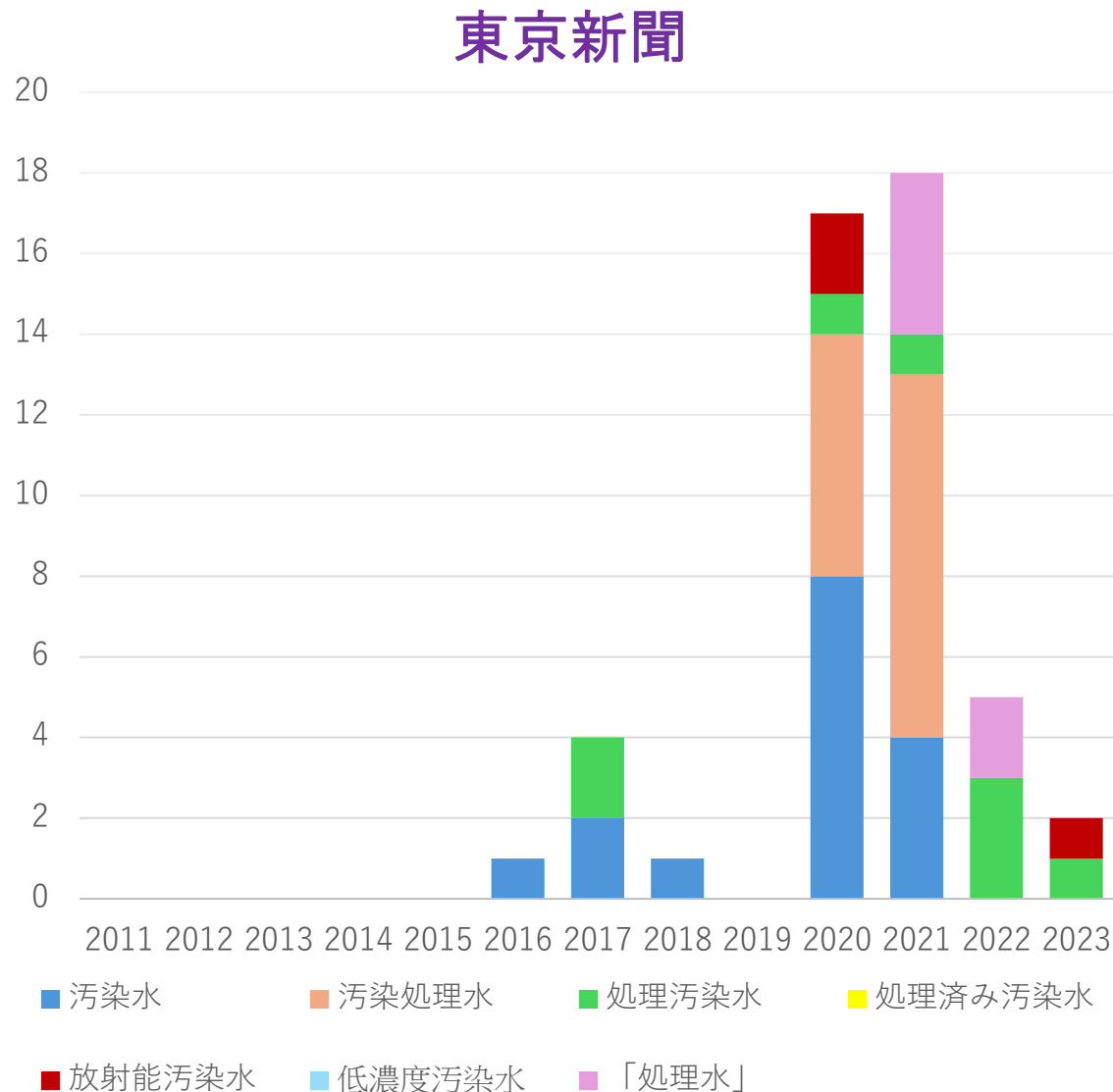
海洋放出?

いま運転していた時期もあり、当時はすでに濃度が高かったとみられるが、東電は「詳細は集計していない」と説明。八月時点で保管中のトリチウム水は約九十万トンのタンクに、約六百八十基のタンク」との放射性物質濃度も「調べていない」としている。

トリチウム水の処分方法は、政府の作業部会が海洋放出や地層注入など五つの選択肢を整理。風評被害などを議論する政府の小委員会でも、処分方法の絞り込みを検討し、海洋放出や大気放出は社会的影響が続く期間が比較的短いなどの利点を示している。原子力規制委員会の更田豊志委員長は「唯一の方法」として早期の海洋放出を求めている。

# 東京新聞アカウントによる「汚染水」「処理水」を含む投稿の傾向(拡散期:2020)

- ・2020年、処理水表記が13件に増加。内訳は汚染処理水6、処理水4、原発処理水2、福島第一処理水1。
- ・2月22日社説で処理水に対する＜放射能汚染水＞表記が初出。
- ・10月21日社説では＜放射能汚染水。政府は「もう先送りできない」と海洋放出に踏み切る方向だ＞＜海水の希釈能力を過信し、（中略）結果が、水俣病ではなかったか＞等と、自ら汚染をほのめかしながら＜深刻な風評被害を漁業者が恐れるのは当然であり、心中察するにあまりある＞と報じた。
- ・朝日新聞が2018年に火を付け、東京新聞が2020年に追随した状況が見て取れる。



# 東京新聞アカウントによる「汚染水」「処理水」を含む投稿の傾向 (定義厳格期:2021年4月～放出実施期:2023年)

## <定義厳格期>

・2021年4月13日、風評被害防止を目的とした経産省によるALPS処理水の定義厳格化がされると、東京新聞はその翌日の14日付朝刊で、

<原発汚染水 不安は海に流せない>

<汚染水を浄化しても残るトリチウム(中略)環境への蓄積で内部被ばくの懸念も>

<処理汚染水海洋放出>と社説及び記事に書いた。

・2021年の東京新聞の処理水表記は23件。(処理水10、「処理水」4、汚染処理水9)。うち19件が「反対」「怒り」「批判」「懸念」などのネガティブな反応や意見感情を伝える報道。反対の主体は地元8、東京新聞6、中国2、韓国1、市民団体1。

・「汚染処理水」表記は定義厳格化前に集中。以降は8月に1件のみ。代わり、処理水に「」を付ける表記が新たに出現。

・2022年は処理水表記が21件、うち15がネガティブ。反対主体は漁業者6、東京新聞4、市民団体3。「処理汚染水」表記が茨城版で3件

## <放出実施期>

・処理水を含む発信が83件で、うち49がネガティブ。この時期に朝日新聞が経過状況や事実を客観的に報じる内容が多くを占めていた状況に対し、従来通りの「反対」意見感情報道が目立つ。内訳は漁業者15、東京新聞13、中国9、市民団体8、韓国野党と市民4。

・5月17日に再び茨城版で「処理汚染水」表記

・放出後も、9月8日と10月24日にそれぞれ「処理汚染水」「放射能汚染水」と書かれた横断幕を掲げた市民団体の反対運動を、横断幕のメッセージが読める形で報道

・東京新聞は2011年～2023年の全期間内において、ALPS処理水の科学的安全性を伝えるIAEAの動向に関する報道が見られなかった。ただし同じ期間、ウクライナのザボロージャ原発に関する報道ではIAEAの動向を積極的に報じていた。  
⇒明らかな偏向報道と言えるのではないか



## 4. マスメディアによる風評加害の構造：—ALPS処理水問題を事例にして

- ・朝日は2018年、東京は2020年以降、処理水を汚染水や処理途上水と混同させる記事と造語が有意に増えた。
- ・中国政府系メディアが朝日の造語表記を後追いして使っている。

### <情報戦・プロパガンダとしての処理水問題と風評加害>

・外務省：ホームページでALPS処理水に言及。「汚染」喧伝背景に国家及び非国家主体が日本の政策に対する信頼を損なわせる、民主的プロセスや国際協力を阻害するといった目的の為に、処理水に関する偽情報やナラティブを意図的に流布するプロパガンダ、情報戦の側面があった実態を明記。

外務省HP：偽情報の拡散を含む情報操作への対応[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pagew\\_000001\\_00550.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pagew_000001_00550.html)

・韓国公安調査庁が逮捕した北朝鮮スパイからは、福島処理水に対するSNSなどを用いた偽・誤情報拡散による情報工作の指令書が押収されている。

朝日新聞：北朝鮮工作機関、韓国世論の扇動指示か 処理水の放出に「怪物出現」（2023年3月15日）

<https://www.asahi.com/articles/ASR3H3WDPR3DUHBI01Q.html>

### <風評加害の実態>

処理水に対する偽・誤情報やナラティブを用いたプロパガンダ、情報戦が指摘される中、朝日・東京両紙は自ら積極的にそれらに加担し社会問題を発生・増悪、影響が国内外に及んでいる



## 5. 新聞社は処理水報道に対する説明責任を果たすのか？

### ・質問書を送っての検証1：

朝日新聞コラム「素粒子」

(2021年4月10日)

＜福島の処理済み汚染水を海へ。  
「どの原発でもやっている」と言われても。放出量が桁違いに多いし、そもそも他はメルトダウンしてないし＞

「放出量が桁違いに多い」という表記は事実に反した誤情報、デマと言える。

右記内容の質問書を2021年4月12日、朝日新聞問い合わせフォームから送ったが返答は無かった。その後も催促したが、無視され続けている。

4/10 掲載の「素粒子」の記事を拝読致しました。5点程お伺いしたい点があります。←

←

1. 「福島処理済み汚染水」とありますが、放出によって具体的にどのような害が起こるのでしょうか。海洋の放射能汚染や健康被害が起こり得ますか←

←

2. 「処理済み汚染水」とは他社報道や政府が言う「処理水」とはどう異なりますか。汚染水と表記する理由も合わせてお答えください←

←

3. 「桁違いに多い」とありますが、このように断定した具体的な根拠をご教授ください←

←

4. 「そもそも他はメルトダウンしてないし」とありますが、福島を特別扱いしなければならない具体的な理由をご教授ください←

←

5. 地上での継続保管には立地自治体の大熊町・双葉町が反対していると聞きました。朝日新聞社は、この問題をどうするべきとのお考えか具体的にご教授ください←

←

なお返答内容はお返事の有無も含めて公開させて頂く場合があります。お忙しいところ恐縮ですが、2021年4/16(金)までにご回答頂きますようお願い申し上げます。←

# ・質問書を送っての検証2：東京新聞朝刊・一面トップ記事(2022年10月3日)

＜東電、トリチウムを検知できない線量計で処理水の安全性を誇張＞＜「印象操作」批判免れず＞

左下の質問書をフォームより送付したところ、右下の内容のメール返答あり

10月3日朝刊『東電、トリチウムを検知できない線量計で処理水の安全性を誇張 福島第一原発の視察ツアーで』記事についてお尋ねします。←

←

1. 《放射性物質のトリチウムを検知できないうえに、セシウムについても高濃度でないと反応しない線量計を使い処理水の安全性を強調する宣伝を繰り返している》←

《ガンマ線を発するセシウムなどは除去し、処理後の水は周囲の放射線量と同等になっていると説明したが、ベータ線用の測定器を使っていない以上は「線量計を反応させるほど高濃度のセシウムは含まれない」ことがいえるにすぎない》←

《専門家が指摘する通り、東電の実演では、ベータ線についてもガンマ線についても、何ら検証をしたことにならない》←

として ALPS 処理水が危険であるかのような記事を書きましたが、ALPS 処理水の安全性と海洋放出の妥当性は IAEA 査察ですでに確立されております。←

御社は何故この事実を書かなかったのか。その理由をお答えください←

←

2. 記事には東京電力側からは即日反論が出され、SNS を中心に「印象操作をしているのは東京新聞側だ」との批判が高まっています。これに謝罪や反論する予定はありますか。←

←

上記2点について、10月7日中までにお答えください。なお、お返事の有無を含めたご対応については記事にて公開致しますのであらかじめご承知おきください。←

10月3日朝刊1面へのお尋ねについて・東京新聞 受信トレイ x



outou1 <outou1@tokyo-np.co.jp>

To 自分 ▼

林智裕様

弊紙の10月3日朝刊1面「『印象操作』批判免れず」について、お尋ねいただいた件でメールいたしました。御回答は添付しておりますので、ご覧いただければ幸いです。よろしくお願いいたします。

東京新聞読者部

[メッセージの一部が表示されています] [メッセージ全体を表示](#)

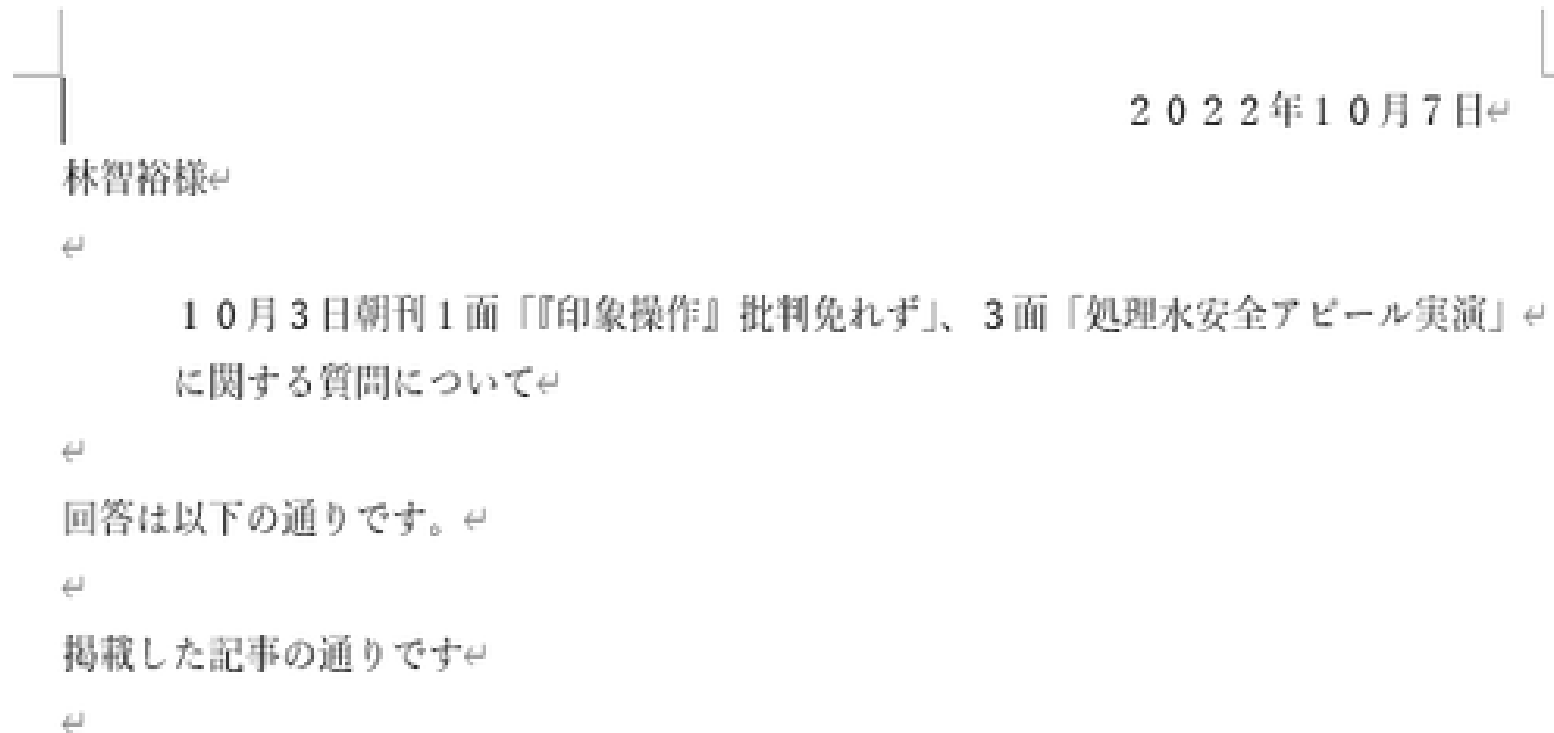
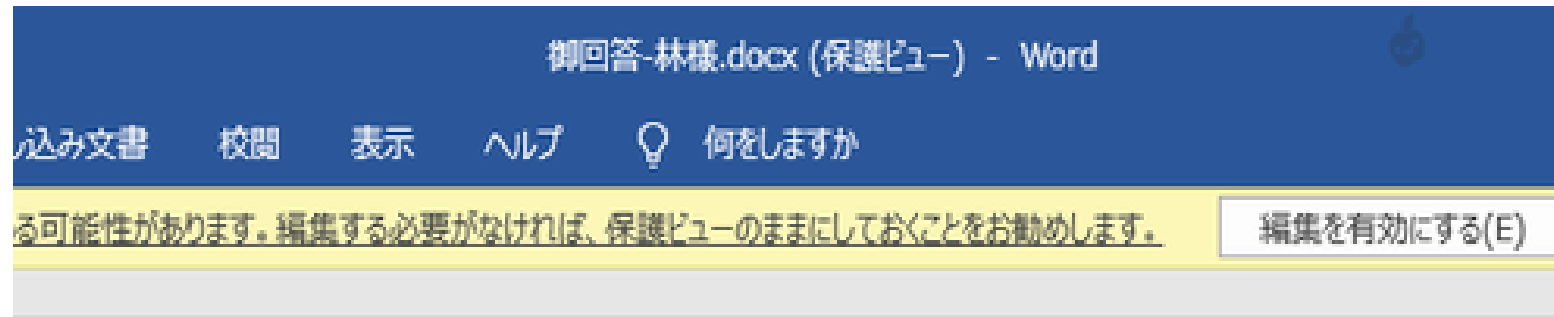


東京新聞から送られてきた  
Wordファイルの内容(右記)

「回答は以下の通りです。

掲載した記事の通りです」

(以下空白)



## ・質問書を送っての検証3: 朝日新聞

2024年9月4日、本論の既述事例を両紙に示し、「汚染」の誤認固着を招き社会問題を長期・複雑化させた報道に謝罪や訂正の意思があるかを問う質問書を問い合わせフォームより送付。

(右は朝日新聞へ送付した質問書)

9日までに指定した期限までに回答は無く、翌日まで期限を延長し催促しても返答は無かった。

ALPS 処理水海洋放出本格化から1年以上が過ぎましたが、有意な海洋汚染は無く、当事者最大の懸念であった風評被害は概ね起こりませんでした。

ところが海洋放出前、当事者最大の懸念は風評や偏見差別であったにもかかわらず、一部の報道や政治家からは処理水の安全性に対する理解醸成や風評払拭に逆行する、「汚染水が海洋放出される」かのような喧伝やほのめかしが見られました。それらが起こった背景と要因を調査し、国際環境経済研究所や現代ビジネス等のオンライン記事、災害情報学会などで発表する学術論文にまとめる目的でアンケート調査をしています。お忙しいところ恐縮ですが、ご担当者の部署とご芳名を明記の上で、2024 年9月9日(月)夕方 17 時まで、電子メールでご回答賜ります様御願い申し上げます。回答はまとめず、以下4点個別の質問それぞれに対しそれぞれお答えください。

1. 朝日新聞社様は2018 年9月 28 日、＜汚染水、浄化後も基準 2 万倍の放射性物質 福島第一原発＞と報じ、翌 29 日には＜浄化された汚染水のうち、8 割超が基準を上回っていました＞＜処分の場合は再処理が必要＞と書きました。

これらは主に ALPS が本格稼働する以前に敷地内での作業員被曝を低減するため暫定処理された処理途上水であり、初めから放出前の再処理が前提のものです。

ところが報道によって、「汚染が隠蔽されて海洋放出される」かのように誤解する声が相次ぎました。誤解と風評を広めた当時の報道に謝罪や訂正をする具体的な予定はありますか？その理由もお答えください。

↓

2. 2019 年以降も＜福島第一原発の汚染水「海に放出以外ない」＞＜汚染水の海洋放出反対 福島の市町村議会で決議相次ぐ＞など、処理水と汚染水の誤認混同を誘うかのような報道が見られました。なぜ処理水と汚染水を混同したのか、その理由と謝罪や訂正をする具体的な予定についてお答えください。

↓

3. 2021 年 4 月 10 日のコラム「素粒子」では、＜福島処理済み汚染水を海へ。「どの原発でもやっている」と言われても。放出量が桁違いに多いし、そもそも他はメルトダウンしてないし＞とありました。“放出量が桁違いに多い”とは具体的に他のどの原発を指しますか。また、“そもそも他はメルトダウンしてないし”というのは他の原発と比べて何を問題視したのでしょうか。

↓

4. 韓国では文在寅政権時に与党であった現野党「共に民主党」に対し、「デマをばらまいた。被害をかぶったのは韓国の漁民や水産物流通関係者だった」との批判と共に、説明責任や莫大な検査費用の補償要求など責任追及の動きが広がりつつあります。

朝日新聞社様はこれまでの自社報道について、何らかの謝罪をして責任を取る予定はありますか。



## • 質問書を送っての検証3: 東京新聞

2024年9月4日、本論の既述事例を両紙に示し、「汚染」の誤認固着を招き社会問題を長期・複雑化させた報道に謝罪や訂正の意思があるかを問う質問書を問い合わせフォームより送付。  
(東京新聞へ送付した質問書)

9日までに指定した期限まで朝日同様に回答は無く、翌日まで期限を延長し催促しても返答は無かった。

ALPS 処理水海洋放出本格化から1年以上が過ぎましたが、有意な海洋汚染は無く、当事者最大の懸念であった風評被害は概ね起こりませんでした。

ところが海洋放出前、**当事者最大の懸念は風評や偏見差別であったにもかかわらず**、一部の報道や政治家からは処理水の安全性に対する理解醸成や風評払拭に逆行する、「汚染水が海洋放出される」かのような喧伝やほのめかしが見られました。それらが起こった背景と要因を調査し、国際環境経済研究所や現代ビジネス等のオンライン記事、災害情報学会などにおける学術論文にまとめる目的でアンケート調査をしております。お忙しいところ恐縮ですが、ご担当者の部署とご芳名を明記の上で、2024 年9月9日(月)夕方 17 時まで、電子メールでご回答賜ります様御願い申し上げます。回答はまとめず、個別の質問それぞれに対しそれぞれお答えください。

1. 東京新聞社様は ALPS 処理水に対し、「放射能汚染水」「汚染処理水」などの表記を繰り返してきました。2020 年 10 月 21 日の社説ではく放射能汚染水。政府は「もう先送りできない」と海洋放出に踏み切る方向だ。く海水の希釈能力を過信し、(中略)結果が、水俣病ではなかったか。等と自ら汚染をほのめかしながらく深刻な風評被害を漁業者が恐れるのは当然であり、心中察するにあまりある。と報じました。既に世論が放出賛成や容認が多数となった 2023 年5月 17 日の報道でさえ、「処理汚染水」表記が見られます。当事者最大の懸念が風評と偏見差別であったにもかかわらず、なぜ処理水と汚染水の誤認混同を誘うかのような報道を繰り返したのでしょうか。その理由と謝罪や訂正をする具体的な予定についてお答えください。
2. 2022 年 10 月 3 日朝刊では、く東電、トリチウムを検知できない線量計で処理水の安全性を誇張。く「印象操作」批判免れず。と一面トップで報じました。初めからトリチウム測定を目的としない一般見学を一方的に問題視し、既に処理水の安全性を IAEA が査察し認めていた事実には全く言及しなかったのは何故でしょうか。
3. 一連の報道によって、「汚染が隠蔽されて海洋放出される」かのように誤解する声が相次ぎました。誤解と風評を広めた当時の報道に謝罪や訂正をする具体的な予定はありますか？その理由もお答えください。
4. 処理水放出後の報道についてもお伺いします。処理水放出から二ヶ月経った 10 月 24 日になってもなお、「放射能汚染水」という誤解と風評を広める横断幕を掲げた市民団体の反対運動を報じた理由は何でしょうか。
5. 韓国では文在寅政権時に与党であった現野党「共に民主党」に対し、「デマをばらまいた。被害をかぶったのは韓国の漁民や水産物流通関係者だった」との批判と共に、説明責任や莫大な検査費用の補償要求など責任追及の動きが広がりつつあります。東京新聞社様はこれまでの自社報道について、何らかの謝罪をして責任を取る予定はありますか。

# 6. 結論と意義、限界について

- 汚染水や処理途上水との混同等、ALPS処理水の「汚染」誤認を触発させる報道は朝日新聞が2018年に本格化させ、2020年に東京新聞が追随した。また、中国によるプロパガンダにも影響を与え、輸入停止措置や日本人学校への投石など不利益の遠因となった可能性も考えられる。また質問書への対応から、これら報道には無知や過失に拠らない故意性、確信的“風評加害”が強く示唆されている。
- 背景には、鳥海、石川の調査で明らかにされた政治的党派性の偏向と風評被害の軽視があり、外務省が指摘した「目的のために、偽情報やナラティブを意図的に流布」の実例である可能性が考えられる
- 2021年4月に行われた経産省の処理水定義厳格化以降、処理水を汚染水や処理途上水と混同する造語の使用には一定の抑止効果も確認された。

風評・情報災害に対しては受け手の無知や過失、善意のみを前提とせず、偽・誤情報の意図的拡散等の“風評加害”対策も不可欠であることが示された。

## ・限界について

調査対象が現在Xで検索できる記事と投稿に偏っている。報道の傾向と推移を一定程度確認できるが、報道全体を捉えることはできない。また、削除済みや検索漏れなどの可能性が残る。

## ・今後の課題

ALPS処理水に対する「風評加害」は朝日新聞、東京新聞のみならず他のマスメディアにも広く見られていた。（今回の調査中、2018年段階でNHKもSNS上で「処理汚染水」の用語を使用していた実態が確認できた）

また、一つのマスメディアが他のマスメディアや中国などの言説に影響を与え、エコーチェンバーのように社会問題が増悪していることから、朝日、東京のみならず他のマスメディアにも同様の調査と検討が求められる

## 参考文献：

関谷直也(2021)『災害情報—東日本大震災からの教訓(東京大学出版会・2021)』

細野豪志・開沼博(2021)『東電福島原発事故 自己調査報告—深層証言 & 福島復興提言:2011+10 (徳間書店)』

小島正美(2021)『みんなで考えるトリチウム水問題—風評と誤解への解決策(エネルギーフォーラム)』

林智裕(2022)『「正しさ」の商人 情報災害を広める風評加害者は誰か(徳間書店)』

林智裕(2024)『「やさしさ」の免罪符 暴走する被害者意識と「社会正義」』(徳間書店)

石川明日香(2024)『いかに「汚染水」は処理水に変わったのか？—地方紙・全国紙の議題設定の差異と変遷』(伝承館ユースフォーラム2024)

ご清聴ありがとうございました。